

4-6 参考（環境未来都市構想）

新成長戦略（平成22年6月閣議決定）（抄）

第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果

強みを活かす成長分野

（1）グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

【2020年までの目標】

『50兆円超の環境関連新規市場』、『140万人の環境分野の新規雇用』、『日本の民間ベースの技術を活かした世界の温室効果ガス削減量を13億トン以上とすること（日本全体の総排出量に相当）を目標とする』

（地方から経済社会構造を変革するモデル）

公共交通の利用促進等による都市・地域構造の低炭素化、再生可能エネルギーやそれを支えるスマートグリッドの構築、適正な資源リサイクルの徹底、情報通信技術の活用、住宅等のゼロエミッション化など、エコ社会形成の取組を支援する。そのため、規制改革、税制のグリーン化を含めた総合的な政策パッケージを活用しながら、環境、健康、観光を柱とする集中投資事業を行い、自立した地方からの持続可能な経済社会構造の変革を実現する第一歩を踏み出す。

《21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト》

強みを活かす成長分野

1. グリーン・イノベーションにおける国家戦略プロジェクト

2. 「環境未来都市」構想

未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりで世界トップクラスの成功事例を生み出し、国内外への普及展開を図る「環境未来都市」を創設する。具体的には、内外に誇れる「緑豊かな、人の温もりの感じられる」まちづくりのもとで、「事業性、他の都市への波及効果」を十分に勘案し、スマートグリッド、再生可能エネルギー、次世代自動車を組み合わせた都市のエネルギーマネジメントシステムの構築、事業再編や関連産業の育成、再生可能エネルギーの総合的な利用拡大等の施策を、環境モデル都市等から厳選された戦略的都市・地域に集中投入する。

このための新法を整備する（環境未来都市整備促進法（仮称））。関係府省は、次世代社会システム、設備補助等関連予算を集中し、規制改革、税制のグリーン化等の制度改革を含め徹底的な支援を行う。また、都市全体を輸出パッケージとして、アジア諸国との政府間提携を進める。

◆沖縄振興審議会総合部会専門委員会中間報告（抜粋（子育て支援部分））

5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

ア 現状と実績

子育て支援については、沖縄は、歴史的経緯により、認可外保育施設が多く、公立幼稚園が5歳児のみの1年保育を主流としている等、特有の事情を持っている。こうした中で、保育所の整備や、特別の基金の設置等による認可外保育施設の認可化促進等、保育所の定員増に努めてきたが、保育所入所待機児童数は全国で第3位となっている。また、近年の核家族化の進行や就労形態の多様化等の社会的背景を踏まえて、延長保育や休日保育等の多様なニーズに対応した保育サービスが求められている。これらに加えて、近年の地域の子育て機能の低下を背景として、養育力の不足している家庭が増加していることから、児童虐待が増加傾向にあると指摘されている。

イ 課題

子育て支援については、さらなる保育所整備等による待機児童の解消を図るとともに、預かり保育や学童保育の拡大による園児や学童の放課後の居場所の確保等、沖縄特有の事情を踏まえながら、保育環境の整備を総合的に促進していく必要がある。

児童虐待については、さらなる相談支援体制の整備や関係機関との連携強化等により、虐待の未然防止や早期発見、早期対応に取り組む必要がある。

5-2 県民生活（子育て支援②） 沖縄県の主な現状

◆現 状

○平均合計特殊出生率 ……（1.78 全国1位（H20 全国平均 1.37））
 出生率（人口千対） ……（12.2 全国1位（H20 全国平均 8.7））

○沖縄県は、他県と比べて、待機児童数や認可外保育施設の利用児童数が多い。（平成22年4月1日時点）

・待機児童数 1,680人（全国3位） ・待機率 5.1%（全国1位） ・認可外保育施設の利用率 34%
（全国平均 1.3%[平成22年4月1日時点]） （全国平均 8.0%[平成21年3月末時点]）

※待機率：待機児童数／保育所の入所児童数 ※利用率：認可外保育施設の入所児童数／（保育所＋認可外保育施設）の入所児童数

○沖縄県内の公立幼稚園は、全て小学校に併設されており、就学前の1年間、幼稚園に入園する児童が多い。
 ○公立幼稚園の比率が高く、その多くが5歳児のみを受入れる1年保育のため、3～4歳児の就園率が低い。

<公立幼稚園就園率>

	3歳児	4歳児	5歳児
沖縄県	7.3%	17.3%	80.8%
全国	38.8%	53.0%	55.7%

<幼稚園施設数>

	1年保育	2年保育	3年保育	計	園児数
公立幼稚園	152施設	87施設	6施設	245施設	13,129人
私立幼稚園	—	—	35施設	35施設	3,863人

○沖縄県内の放課後児童クラブは、全国に比べ私立民営が多く、学校施設での実施率が低い。

<放課後児童クラブの設置・運営主体>（平成22年5月1日時点）

	公立公営	公立民営	私立民営	計
沖縄	5(2.0%)	12(4.7%)	238(93.3%)	255(100%)
全国	8,286(41.5%)	8,350(41.9%)	3,310(16.6%)	19,946(100%)

<放課後児童クラブの実施場所>（平成22年5月1日時点）

	学校の余裕教室	学校敷地内専用施設	民家・アパート	保育所	計
沖縄	9(3.5%)	6(2.35%)	71(27.8%)	65(25.5%)	255(100%)
全国	5,752(28.8%)	4,396(22.0%)	1,221(6.1%)	985(4.9%)	19,946(100%)

○児童相談所等設置状況及び相談対応状況

<児童相談所設置状況>

- ・中央児童相談所
- ・コザ児童相談所
→八重山分室を設置

<市町村要保護児童対策地域協議会>

- ・設置済31市町村（未設置10市町村）

<児童相談所における対応件数>（養護相談に占める虐待相談）

	平成20年度			平成14年度		
	養護相談	うち虐待相談	割合	養護相談	うち虐待相談	割合
沖縄	1,834	408	22.3	1,430	367	25.6
全国	85,274	42,664	50.8	63,886	23,738	37.2

5-3 県民生活（子育て支援③） 主な取組

◆沖縄県の保育所整備の取組み

- 認可保育所の定員数は、沖縄振興計画期間中(H14～H22)に約6,800人増加。
 - ・認可保育所定員数:23,950人(H14.4.1)→ 30,748人(H22.4.1)
- 平成22年度は、全国施策の「安心こども基金」に加え、「沖縄待機児童対策基金」を活用した保育所整備を引き続き実施中。
 - ・定員増(予定):約2,000人
 - ・認可外保育施設の認可化(予定):13箇所

◆沖縄県の児童虐待防止対策の取組み

【課題】

【沖縄県の取組み】

発生予防

○虐待に至る前に、気になるレベルで適切な支援が必要(育児の孤立化、育児不安の防止)

- 子育て支援事業の推進
 - ・乳児家庭全戸訪問事業
 - ・養育支援訪問事業
 - ・地域子育て支援拠点事業
- 児童虐待防止に関する広報の強化
 - ・虐待防止意識の啓発、通報窓口の周知
 - ・新聞、テレビ、ラジオ等のメディアの活用
 - ・ポスター、広報誌、広報番組による広報

早期発見・早期対応

○虐待が深刻化する前の早期発見・早期対応が必要
○子どもの安全を守るための適切な一時保護が必要

- 子どもの安全確認の徹底
- 児童相談所の体制強化
 - ・一時保護所の増設(コザ児童相談所に整備中)
 - ・児童福祉司等専門職の確保、養成
- 市町村の体制強化
 - ・市町村協議会の設置促進、活動強化
 - ・市町村窓口の専門性の確保
- 関係機関との連携強化
 - ・県レベルの協議会の設置、連携体制構築
 - ・医療機関向けマニュアルの更新

子どもの保護・支援

○社会的養護体制の質・量の拡充が必要(家庭的養育環境、情緒障害児等への対応)
○施設内虐待防止のための子どもの権利を守る取組が必要

- 社会的養護体制の拡充
 - ・家庭的環境での養護の推進(養護単位の小規模化、里親(ファミリーホーム)の拡充)
 - ・情緒障害児短期治療施設の設置検討(未対応)
- 子どもの権利擁護の強化
 - ・施設内虐待の防止、早期通告の体制強化(ガイドラインの作成、子どもの権利ノートの改訂等)

5-4 県民生活（子育て支援④） 沖縄県の取組み

◆おきなわ子ども・子育て応援プラン(後期)の概要

<計画の位置づけ>

次世代育成支援対策推進法では、都道府県は、国が示す行動計画策定指針に即して、次世代育成支援対策の実施に関する都道府県の行動計画を策定することになっている。

<計画期間>

平成22年度から平成26年度まで（前期計画期間：平成17年度から平成21年度まで）

<基本理念>

親子が心身共に健やかに成長できる 子育て 親育ち 地域育ち

基本理念の実現に向けた計画の8つの柱と主な施策

- 1 地域における子育ての支援(保育サービスの充実(待機児童解消策、認可外保育施設対策等への対応))
- 2 母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進(周産期保健対策の強化、周産期医療体制の整備)
- 3 子どもの健やかな成長に資する教育環境の整備
- 4 子育てを支援する生活環境の整備(県営住宅への多子世帯の優先入居)
- 5 職業生活と家庭生活との両立の推進等(ファミリーサポートセンターの設置・促進)
- 6 子ども等の安全の確保
- 7 要保護児童への対応などきめ細やかな取組の推進
(児童虐待防止対策の充実(発生予防の取り組み、児童相談所の体制強化等))
- 8 ひとり親家庭等の自立支援の推進

主な数値目標

- 1 認可保育所定員数
- 2 11週未満の親子健康手帳交付率
- 3 小中学校のスクールカウンセラー配置
- 4 県営住宅建て替え戸数
- 5 ファミリー・サポート・センター
- 6 子ども110番の家設置箇所数
- 7 要保護児童対策地域協議会の設置
- 8 養育費相談の利用件数

◆新すこやか保育事業(沖縄県単独補助事業)

<事業の概要・目的>

保育の実施については、認可保育所での保育を基本としているが、沖縄県の待機児童の多くは、認可外保育施設を利用している。このような実態を踏まえ、認可外保育施設に入所している児童の処遇向上を図ることを目的とし、平成14年度から沖縄県の単独事業として、認可外保育施設に通う園児の健康診断費等への補助事業を実施している。

<事業内容>

園児の健康診断費(内科、歯科)・牛乳代・米代(H20から)、調理員の検便費

<補助率>

1/2(負担割合:県1/2 市町村1/2)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実施施設数	411	395	392	399
助成額総額	63,080千円	76,300千円	96,577千円	92,848千円